

平成31年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(3月末現在)

業 種	当 年 (平成31年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	1	4	-3	-75.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	1	1		-
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造	11	4	7	175.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造				-
01 製造業小計	18	16	2	12.5%
02 鉱業小計				-
01 土木工事		5 (1)	-5 -(1)	-100.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				-
02 木造家屋建築	2	5	-3	-60.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	3		3	-
02 建築工事	5	5		-
03 その他の建設	3	5	-2	-40.0%
03 建設業小計	8	15 (1)	-7 -(1)	-46.7%
01 鉄道等	1	1		-
02 道路旅客	6	3	3	100.0%
03 道路貨物運送	11	16	-5	-31.3%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	18	20	-2	-10.0%
01 陸上貨物	1		1	-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	1		1	-
01 農業	5		5	-
02 林業				-
06 農林業小計	5		5	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	2	1	1	100.0%
02 小売業	10	6	4	66.7%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	3		3	-
08 商業	16	7	9	128.6%
01 金融業	1		1	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1		1	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4	7	-3	-42.9%
12 教育研究	2	1	1	100.0%
01 医療保健業		1	-1	-100.0%
02 社会福祉施設	6	8	-2	-25.0%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	6	9	-3	-33.3%
01 旅館業	1		1	-
02 飲食店	8	3	5	166.7%
03 その他の接客	3	1	2	200.0%
14 接客娯楽	12	4	8	200.0%
15 清掃・と畜	7	9	-2	-22.2%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	5	4	1	25.0%
17 その他の事業	5	4	1	25.0%
合 計	103	92 (1)	11 -(1)	12.0%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)